

続・ドイツに移住して見えてきたこと

夫婦共働きで豊かな生活、徹底している規制緩和

高部英明 ドイツ・ヘルムホルツ研究機構上席研究員、大阪大学名誉教授

移住してみてわかったドイツという国の有り様の報告を続け^{2015年09月30日}る。

ドイツの豊かさ

移住に先立ち、私は4月に雇用契約にサインした。給料はそれほどでもないが、研究者として最上級の待遇を頂き、満足だった。しかし、渡独前、税金や社会保障、保険などの額を差し引いた手取りの額を知って驚いた。少ない、というか税金などがとても高い。



写真1：トラムは直径20km程度のドレスデンの郊外も含め市内を網羅して走っている。

こちらに来て税金が高い理由がわかった。ドレスデン市内から郊外まで張り巡らされたトラムとバスの[全路線](#)を自由に利用できる1ヶ月乗車券が58€(7830円)と安い。トラムもバスも頻繁に来るし、通勤時間も常に座れる。料金だけでは採算は取れない。さらに、機構長夫人から「博物館や美術館、オペラハウスや2つのオーケストラなどの雇用・維持を50万市民が支えている。税金が高いのは当然」と言われ、納得。同時に、高い税金は老人と若者が経済的に

豊かに暮らせるようにも使われている。

手取りが低い理由がもう一つある。ドイツでは、一般家庭では夫婦共稼ぎが普通であり、専業主婦はいない。35年前にミュンヘンに住んでいたときも同じだった。知っているドイツ人を数えたら、皆、共稼ぎだった。だから、夫婦で働いて豊かな暮らしができるように賃金が設定されている。

ドイツと日本のGDP比較をしよう。日本は4.6兆ドルでドイツは3.9兆ドル。人口は1.27億人と0.81億人。一人当たりのGDPを計算すると3.6万ドルと4.8万ドルでドイツが3割強高い。これは、ドイツ人が日本人以上に働いているから数値が高いのではなく、共稼ぎが当たり前だからである。

男性の仕事に携わる時間は周りを見ても、ドイツがずっと短い。日本はだらだらと超過勤務しているだけで能率は低いと思われる。労働形態もかなり柔軟でフレックスが採用されている。研究所の秘書（正規職員2名）は小さい子供を育てる母として、朝は8時頃から働いて、昼には仕事を終えて帰宅することで、家事と両立させている。

欧州の移民の問題は、日本の将来の少子化による労働層が減少したときの外国人労働者の受け入れに関連して議論されることが多い。しかし、その議論の前にまずは夫婦が二人で働きながらキャリアを高めていける環境の整備が先決ではなかろうか。

こちらの友人の妹は、自宅で3名の子供を預かり、小さな保育所を営んでいる。将来の夢は保育園を営むこと。「認可」云々と無理な設備要求を官庁が求めないので経営できるし、預けた親は仕事を続けることができる。

規制緩和が徹底しており、日本の厚労省・文科省のような過剰な介入はしない。日本でも規制緩和を推進すれば、時間をもてあます主婦も社会に貢献できて、その収入でさらに豊かな生活ができる。同時に、社会に出ることによって有権者として自覚を持って選挙など積極的に関与できるはずである。良いことづくめの規制緩和による成長戦略を、安倍総理は何故早く手をつけないのか不思議である。

規制緩和と並行して、真の男女同権の制度設計が求められ、それを当然と思う社会の意識改革も必要である。ドイツに来て、社会の中で堂々と働く女性たちを見ていて、日本の民主主義の遅れを痛切に感じている。

社会の根本にある理念

さて、最後に2つの記事に分けて書いた二つの話題に共通する社会システムについて言及しよう。まず、ドイツの科学・技術は4協会傘下の研究所と大学が連携しながら支えている。それらの協会の理事長や政策決定者には研究者でかつ行政能力に優れた人物が選ばれる。政府・官僚は、予算は出すが、口は出さない。科学者や研究者に対する信頼がこの国では大変高いし、市民からも信頼されている。



写真2：ドレスデンの象徴・聖母教会。その広場は長い一日が暮れるにしたがって、ゆっくり食事しながら談笑にふける市民でいっぱいになる。

余談だが、その良い例がハンブルグ市の地下にある加速器である。日本で大都市の下に加速器を置くなど到底考えられない。しかし、先に書いたドイツのDESY研究機構では共同研究者は市内に泊まり、研究機構に通い、実験を行う。タクシーに乗ると運転手が「俺たちの街の下には世界クラスの加速器があるんだ。知っているか」と自慢してくるそうだ。

ヘルムホルツの場合、理事長と6分野の副所長が5年単位で世界最先端の研究者の目で、予算の再配分をおこなう。現在はプログラム制で運営しており、18の研究機構の中で学際的なプログラムを提案し、新規採用されると5年後に徹底的に評価される。その結果を踏まえて、予算等の見直しが行われる。

日本の科学技術振興費の当初予算はおおむね1兆3000億円程度である。宇宙や原子力（もんじゅ等）、核融合などの大型プロジェクトにかなりの予算が費やされ、日本学術振興会を通じて個々の研究者に配分される科研費は約2300億円、科学技術振興機構（JST）を通じて配分される研究費は約1200億円だ。学術振興会やJSTなどの研究資金配分機関の理事長はかつてのように天下りでなく公募制度に変わったが、トップが変わったからと言って、官僚的な事務局はそうたやすく変わらない。学位は持っていても世界を相手に研究した経験もない方々が事務局で研究推進の立案をしているのが我が国の現状である。また、評価も甘いし、評価が必ずしも組織や予算の増減につながらない。

米国もドイツも、そして中国ですら科学研究の経験者がProgram Directorとして専門家集団で競争的資金の立案から科学政策、予算化された研究への助言なども行っている（拙著：2005年中央公論記事）。しかし、日本の科学・技術予算の目利きはなかなか官僚的目利きから変わらない。トップが公募になったぐらいでは到底、現場を踏まえた世界と競争できる科学政策など立案できない。

さらには、日本では、財務省の方針で競争的資金を増やしてきた一方で大学への安定的な交付金は減らされてきた。現場の研究者は予算獲得に一喜一憂の研究生生活を余儀なくされる。その結果、「STAP細胞捏造」に代表される、日本の科学に致命的な悪影響を与えてしまうことが起きたりする。

ドイツでは共働きで豊かな生活を築き上げていると書いた。これも、市民目線の社会政策が、働きたい人を働きたい場で活躍させるように、細かな規制を取り払っているお陰である。日本は、積極的に規制緩和をしていかないと、少子化を迎え、経済力はどんどん落ちていくだけである。逆に規制緩和で共働きが普通になれば、結婚率も出生率も向上するはずである。

ドイツの研究、労働環境に共通することは、現場の研究者なり市民の目線で、彼（彼女）らが、最も社会に貢献しやすい社会システムを構築していることである。これは、安倍総理の言う「第3の矢：成長戦略」による経済成長の大変良い見本になると感じた次第である。論

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.